

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

107

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.107 14.Jan,2003

特集・2003年地域はどう変わる(上)

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 212ふるさと情報 ..... | 2002年版「勝手に選ぶ町村サイトBEST3」 |
| 自治体北南 .....     | 町長、助役の個室廃止し庁内バリアフリー化    |
| 最前線レポート .....   | 水環境守り育てる条例              |
| DATA .....      | 歯止めかかるか「地方の汚職」          |

## 新・関ヶ原とモノサシ兵法

...インターネット上で全国の自治体が独自の施策を競い合う「善政競争・平成の関ヶ原合戦」は、開戦から3か月余りで、180の自治体が名乗りを上げた。その半数を占めるのが、お膝元の岐阜県。岐阜市は、10億円の新年度予算枠を取って職員から「コンペ事業提案」を募集するなど、勝利に向けて鼻息が荒い。

...コンペでは、岐阜ゆかりの古典落語の祖・安楽庵策伝にちなんだ「笑いと感動のまちづくり事業」などが採択された。笑いの効用でまちを元気にするのが狙いで、全国学生落語選手権や「お笑い道場」を開く。観光都市だけに、ホスピタリティ向上運動にもつなげようというわけだ。

...ネット上で注目度(アクセス数)が高いのは岩手県。ベストテンに6件が入っている。その第1位が「環境計画」で、3位には新聞広告でも話題となった「がんばらない宣言」がランクされた。2位が北九州市の「黄海を囲む日中韓都市連携」で、町村のトップは福井県丸岡町の「電子町政」(約2200の施策中第40位)。

...下々に施す「善政」という言葉に引っかかっていたが、競争との対極にある「がんばらない宣言」に目が向けられているのが面白い。確かに、「新・関ヶ原」では、他者との優劣を決する「軍配」よりも、己の身の丈と理想を測る「モノサシ」こそが求められているように思う。(梶)

## 特集 2003 年 地域はどう変わる

### 1. 市町村合併

# 自律の原点見失えば地域崩壊へ

2005年3月に向けて全国的に市町村合併をめぐる動きが活発化しています。この4月までに新たに15前後の合併都市が誕生することが見込まれます。このうち、静岡県静岡市と清水市による新「静岡市」は、人口約70万人で、面積は市最大の約1400平方kmに。また、群馬県万場町と中里村による「神流（かな）市」は、人口3千人、余面積110平方kmのミニ合併に地域の生き残りを託しています。

大きな流れとしては、タイムリミットに加えて、厳しい財政事情に追い立てられるように合併を模索する動きが加速し、法定協議会の設置数は全国で150件597市町村（2002年12月12日現在）に上っています。さらに、小規模町村廃止の方向を示した「西尾私案」以降は、強制合併に対する焦燥感から駆け込み的な動きも目に付いてきました。

#### 迷走しないための5つの道しるべ

2003年は、統一地方選を挟んだ上半期が合併論議の大きな山場となりますが、その選択に当たっては幾つかの落とし穴が潜んでいることに注意が必要でしょう。道を踏み誤らないためのチェックポイントは、次の5つに集約されます。

まちの将来像について首長が明確な理念を持っているか

合併を含めたまちづくりの在り方を考えるための情報を住民と行政が共有しているか

的確な情報に基づいて住民が議論に参加しているか

職員が既成の枠組みにとらわれず、考え、行動できるか

議員・議会が本来の機能を発揮しているか

角度を変えてみると、市町村合併の原点を踏まえた議論が行われているかどうか、ということに尽きます。平成の大合併の起点ともなった地方制度調査会の答申（98年4月）では、次の3点が合併の目的に据えられました。

- ・地方分権の推進に伴う自立性の強化
- ・少子高齢化の進展などに対する高度かつ多様なサービス水準の確保
- ・厳しい財政状況の中での効率的、効果的な行政の展開

#### 誰が本当の「勝ち組」か

ところが、昨今の合併論議は、「厳しい財政状況」が喧伝される中で、規模拡大による効率追求の一点に絞られた議論が大勢を占めているのが現実です。財政難・効率化という行政の都合が優先されるから、まちづくりの明確な理念がないまま後ろ向きで一方通行の議論に陥っているわけです。地域（住民）の自立（自律）という原点を見失った合併は、地方の崩壊にもつながりかねません。

合併問題を論議することは、一つの選択肢・手法としてまちの将来を考える大きな契機となると同時に、議論の過程で情報共有や住民参加のしくみづくりや、職員の意識改革が進められることが期待されていたはずですが、まちづくりを永遠の課題と考えれば、合併するかどうかの結論よりも、「自律」のためのしくみや意識の方が重要であり、このことに気付いた住民・地域こそが、本当の意味の生き残りの可能性をつかんだ「勝ち組」ということができるでしょう。

## 2. 首長・自治体職員

# 「丸投げ」か「率先」かで明暗

市町村合併は、誰の責任と判断で行われるのでしょうか。合併特例法の一部改正により、住民発議や住民投票に込められた「住民意思」がより重視され、発議以前に住民を対象とした意識調査や、条例化による住民投票が広く行われるようになってきました。こうした動きに議会が間接民主制の原則から反発するケースも見られますが、大きな流れとして住民投票は合併問題を判断する上で一般化する傾向を強めてしょう。

### 発信力と経営能力問われる首長

住民意思を重視する立場から、合併問題についての判断を住民投票の結果に委ねる首長も目に付きます。判断材料が住民に公開・提供されていることを前提とすれば、この考え方に基本的に問題はないのですが、首長としての明確な考えが示されないまま判断を住民に「丸投げ」されるとすれば、疑問が残ります。

まちづくりを進める地域のリーダーである以上、合併という「手法」を選択するかどうかは別にしても、地域と住民の暮らしの将来がどうあるべきか、どうありたいか、という考えを持っていることは当然のはずです。現状を説明し、目指すべき姿を描き、その2点をつなぐ手法に知恵を集め工夫を凝らすのが、首長の役割だから、厳しい現実を語るだけでは責任を果たしていることにはなりません。

厳しい現実を正しく理解する住民は、明確な方向性を示す発信力と確かなマネジメント能力を合わせ持ったリーダーを求めることになるでしょう。(余談ながら、これまで以上に閉塞感の強い社会経済環境を考えると、今春の統一地方選挙では、「市民派」以上に異能・異才に満ちあ

ふれた「カリスマ首長」が注目を浴びる場面もありそうです)

### 職員にもバリュー・フォー・マネーの風

豊かな政策的発想とマネジメント能力という点では、個々の職員と行政全体にもそれが求められる時代に入りました。ある種のカリスマ性と市民性を兼ね備えた北川・三重県知事は県庁職員に向けた念頭のあいさつで、「従来のヒエラルヒーではなく、国がどう考えているかといった発想を捨てて、何が県民のためになるかの視点で改革を」として若手の発想と自己決定・自己責任能力を高めるように求めました。田中康夫・長野県知事もまた、前例踏襲・組織維持の体質からの脱却に向けた職員の意識改革を強調しています。

もう一つ共通しているのは、職員が寄って立つところは、役所・役場という組織ではなく、地域の一員としての位置付けです。地方にとって逆風の時代に、小さくともきらりとした輝きを保っているまちの多くが、そうした首長と職員の流す汗に住民も共鳴するところから最初の一步を踏み出している現実が、このことを雄弁に物語っています。

最近の川柳に、こんな句があります。

湯加減を 語りたがらぬ 公務員

大量失業・リストラ時代にあって、公務員に対する市民の視線は厳しさを増しており、「バリュー・フォー・マネー」の視点から公務員制度そのものが問われる時代にもなっていることを肝に銘じるべきでしょう。

拾い読み H P 勝手に選ぶ 2002年町村サイトBEST3

## 沼田町・佐呂間町・中標津町



あけましておめでとうございます。

と言うには、ちょっと遅過ぎますが...

ごあいさつが、こんな時期になり大変申し訳ございません。新年早々、当サイトの管理・運営用のシステムを、新パソコンに移行しようと作業にかかったのが運のつき。データ、設定のコピーやら、ドライバ、ソフトのバージョンアップやらで四苦八苦し、サイトの更新が大幅に滞ってしまいました。

生田原、鹿追、芽室は「殿堂入り」

その間も、「勝手に選ぶ町村サイトBEST3」はどうしようかと、頭を抱えておりました。と言うのも、この1年で、町村サイトの情報量、レベルはさらに上がり、BEST3を選ぶのは至難の業。一時はあきらめようかとも思いましたが、丸2年間、道内の自治体サイトを見続けてきた以上は「何とか今年も」と、無い知恵を絞った結果、まず、一定のレベルを保ち今回も有力候補である昨年のBEST3、生田原町、鹿追町、芽室町の各ホームページは、道内町村「GOOD WEB」の「殿堂」入りとすることにしました。それでも約10サイトが候補として残ったのですが...。あとは独断と偏見で。

この結果、コーナー担当者が勝手に選んだ「道内町村WEBサイトBEST3」2002(50音順)は、佐呂間、中標津、沼田各町のホームページです。

佐呂間町は、派手さはないものの、基本を守

り通している「老舗」サイトです。常に町民向けの最新情報を前面に据えた構成を維持し続けており、掲示板や、メールマガジン「ほぼ週刊さるま」などと連動した町民とのコミュニケーションも見事です。

中標津町は、町の総合電子情報誌のようなつくりで、自治体サイトの構成を考える上でとても参考になります。豊富なインフォメーションのほか、「健康いちばん」、ヒューマンインタビュー「街かどの人」など、広報誌とタイアップした企画も読ませます。

沼田町も非常に見やすくまとまったサイトで、情報の更新も頻繁でした。「ほたるの里」関連情報のほか、行刑施設誘致や「沼田式雪山センタープロジェクト」などの注目案件は、コーナーを設けてわかりやすく紹介。町の活気が伝わってきそうなつくりです。

以上のような結果になりましたが、いかがでしょうか。昨年にも増して異論があまりでしょうが、ご容赦を。他にも行政情報の提供では群を抜いているサイト、町村合併問題を掘り下げわかりやすく解説していたサイトなど、視点を変わると、上記サイトに勝るとも劣らないサイトがいくつもあり、絞り込むのは大変でした。このままいくと、来年はどうなっているのか。楽しみでもあると同時に、次回の選定を考えると恐怖でもあります。

(典)

NeXT  
press 212

# NEWS



1/10 豊明市  
(愛知県) 上下流連  
携で木曽全域16万  
haを「水源の森」に  
長野県木曽郡11町  
村による木曽広域連  
合と、木曽川下流で

取水する愛知県豊明市など5市町による愛知中部水道企業団は近く、森林法に基づく森林整備協定を結び、上下流一体となった木曽谷の水源の森保全活動を強化推進することになった。保全対象は木曽郡内の山林約15万7千ヘクタールにも及ぶ。水道料金に加算して積み立てている基金を基に、上下流の交流事業も展開する計画。

1/6 花泉町(岩手県) 全庁で省エネ実践し環境ISO取得

花泉町は、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得した。同町は2002年5月に推進本部を設置、職員研修を通じて意識改革を図りながら、庁内の節電や公共施設での節水などのほか、公共工事の工事車両のアイドリングストップなどに取り組んできた。2002年度は11月までの8か月間で前年に比べ約14%、320万円の節減効果を上げている。

1/6 岩滝町(京都府) HPに「おくやみ情報」

岩滝町は、町のホームページで町内の「おくやみ情報」を提供するサービスを開始した。毎日午後7時半に町内15か所の防災行政無線を使って、「おくやみ」を含めた行政情報を流しているが、住民による「IT推進委員会」の提案に基づき、HPでも広報することにした。HPの活用と町政への関心を高めることも目的。

12/25 富谷町(宮城県) 平日業務を午後7時まで延長

富谷町は、2003年1月6日に新庁舎がオープンするのに合わせて、本庁舎と出張所、公民館

の平日業務時間を現在の午後5時15分までから午後7時まで、試験的に延長して住民サービスを拡充することとした。延長に伴い、勤務時間を午前8時半の通常出勤体制に加え、時差出勤による午前10時半からの遅番体制を設定する。3か月の試行期間の状況を踏まえて、最終的に延長サービスの存廃を検討する。

12/24 上九一色村(山梨県) 南北分村による同時合併を決定

上九一色村の村議会特別委員会は、村の北部地域が甲府市など3市町村と合併する時点で村を南北に分けることを決定した。南部地域は、2003年11月を目標に河口湖町など富士北麓西部3町村との合併協議を進めているが、甲府市など3市町村は2004年中の合併を目指しており、分村の方法をめぐって村内で議論が起きていた。

12/20 別府市(大分県) 「一能職員」5人が合格

別府市は、受験資格に「一能に秀でた人」を加えた技能一般職の採用試験で、66人の受験者のうち5人を合格とした。清掃や給食調理など現業関係業務が可能な体力があり、スポーツ活動や文化活動で全国レベルの実績があることを条件とした。合格者の中には、剣道の全国大会で4連覇の成績を収めた者もいた。

12/20 奈井江町(北海道) 町長・助役の個室を廃止

奈井江町は、風通しの良い職場環境を目指す行政のバリアフリー化の一環として、町長と助役の個室を廃止し、2003年1月から2階の総務課内フロアで一般職員とともに執務を行うこととした。町長室は会議室、助役室は資料室などとして利用する。将来は町長、助役が1階に移り、「ガラスも外した行政」を推進する。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT  
press 212

## 県民挙げて生活排水対策推進

香川県は、96年に「香川県全県域生活排水処理構想」を策定し、市町の下水道事業や個人による合併処理浄化槽の設置など生活排水処理施設の整備に取り組んできました。しかし、汚水処理施設整備率は2000年度末時点で43%で、全国平均の71%を大きく下回るワースト4位。その内訳は、下水道が28%、合併処理浄化槽が14%、農業・漁業集落排水施設とコミュニティ・プラントが合わせて1%となっています。

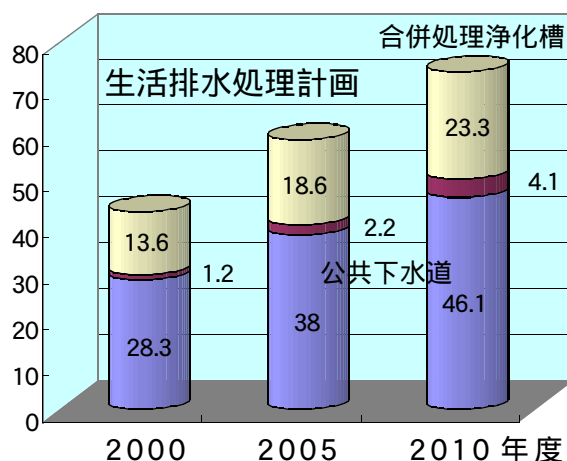
### 整備率ワースト4位返上へ

瀬戸内の白砂青松とため池に親んできた歴史を背景に、生活排水対策強化の全県的な取り組みの起点になったのが、2002年3月制定の「ふるさと香川の水環境をみんなで守り育てる条例」でした。

県民の理解と協働により、水環境の保全と創出に努め、潤いと安らぎに満ちた美しい郷土香川づくりを進める～との理念に基づき、「全県域生活排水処理構想」も策定されました。構想では、県内の一定地域を重点整備地域に指定するとともに、合併処理浄化槽や下水道などの処理施設を優先的に設置できるよう、他の地域よりも整備費用補助を上乗せする考えを打ち出したことが最大の特徴です。

2010年度を目標年度として、汚水処理施設整備率を2000年度の43%から73%と、10年間で30%向上させることを目標に掲げました(グラフ)。これにより、県民の生活に伴い香川県全域から1日に出される生活排水中のBOD(生物化学酸素要求量)の量を23トンから16トンまで減らそうというわけです。

重点整備地域は、水道水源水域であること



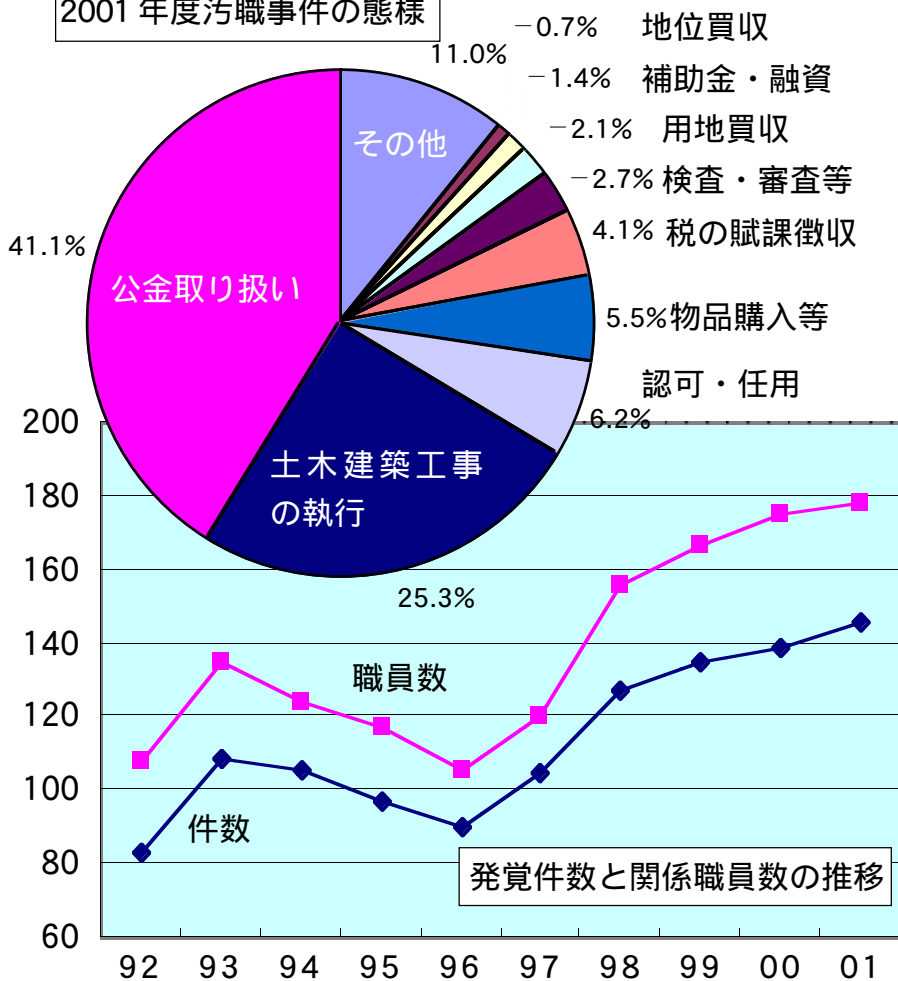
や環境基準が達成されていない河川流域で、水質汚濁が著しいことなどを条件に、18水域34地区が指定されました。このうち14地区が合併処理浄化槽による整備手法を採用し、整備計画人口は約7400人に上ります。合併浄化槽による整備率としては、13.6%から23.3%まで引き上げる計画です。

### 汚泥・処理水はリサイクル

また、生活排水の処理に伴い発生する処理水や汚泥は、再資源化し緑農地に還元したり、セメント材料などとして活用する計画も進めています。このほか、水環境に対する住民意識を啓発するため、市町の推薦と専門委員による審査によって「残したい香川の水環境50選」が認定されました。選定地域では、地域での自主的かつ積極的な保全・活用実践活動を促進し、水環境保全意識の高揚を図るため、地域の保全・活用の促進に熱意と識見を有する団体を、市・町長の推薦により、知事が「香川県水環境保全推進員」として委嘱する制度が2001年11月からスタートし、現在34団体16個人が委嘱されているそうです。

# DATA 首長らによる地方の汚職事件が増加

2001年度汚職事件の態様



2001年度中に全国で発覚した地方公共団体における汚職事件は110団体146件に上り、関係した職員は178人だった。件数、関係職員数ともに、96年以降増加傾向をたどっている（折れ線グラフ）。

汚職の内容は、横領事件が74件、収賄事件が58件で、両者で全体の90.4%を占めた。部門別では、土木・建築が33件（22.6%）と最も多く、教育25件（17.1%）、民生・労働16件（11.0%）、総務15件（10.3%）の順。態様別では、「その他公金取扱」に関するものが60件（41.1%）、「土木建築工事の執行」に関するものが37件（25.3%）を占めた（円グラフ）。

関係職員の区分では、特別職が33人、一般職が145人で、前年度に比べると、特別職が20人も増加したのが目立つ。特別職33人の内訳は、首長18人、議員7人、その他8人だった。

それぞれの団体が事件発生の背景として挙げたのが、棒グラフの内容。関係職員の資質欠如が第1位で、これに管理監督上の問題が続いている。（総務省調査から）

